

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2022年6月29日に第23期決算を行いました。

当ファンドは「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大同リサーチ & アクティブオープン 愛称:RAO(らお)

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第23期（決算日 2022年6月29日）

作成対象期間：2021年6月30日～2022年6月29日

第23期末（2022年6月29日）	
基準価額	16,634円
純資産総額	1,982百万円
第23期	
騰落率	△6.3%
分配金合計	200円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

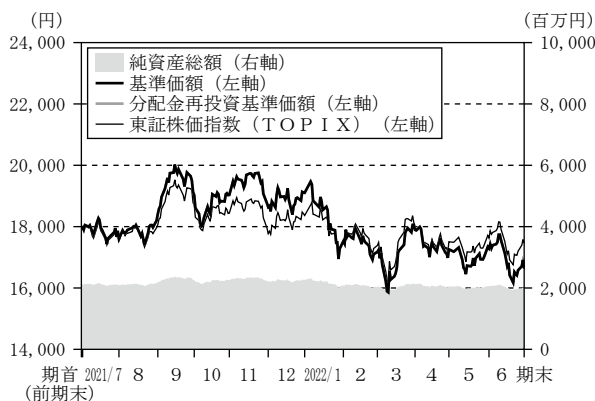
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

基準価額等の推移



第23期首：17,965円

第23期末：16,634円（既払分配金200円）

騰落率：△6.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年6月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは東証株価指数（TOPIX）【出所：JPX総研】です。

基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が下落となる中で、組入銘柄の株価が下落したことにより、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	△4.8%

*東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021/ 6 /30～2022/ 6 /29		
	金額	比率	
平均基準価額	18, 078円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	278円 (139) (119) (20)	1. 540% (0. 770) (0. 660) (0. 110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	42 (42)	0. 235 (0. 235)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 （監査費用）	2 (2)	0. 011 (0. 011)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	322	1. 786	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

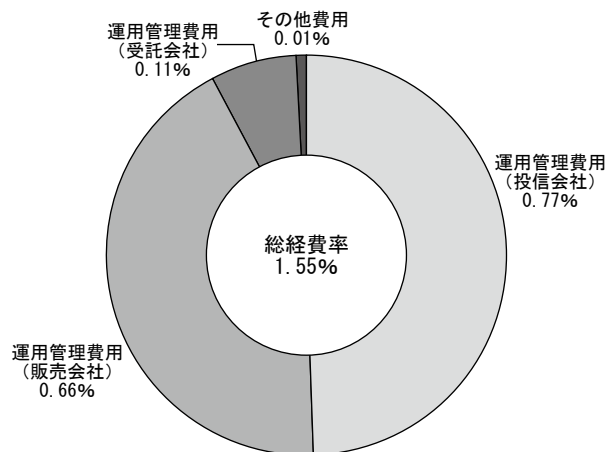
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



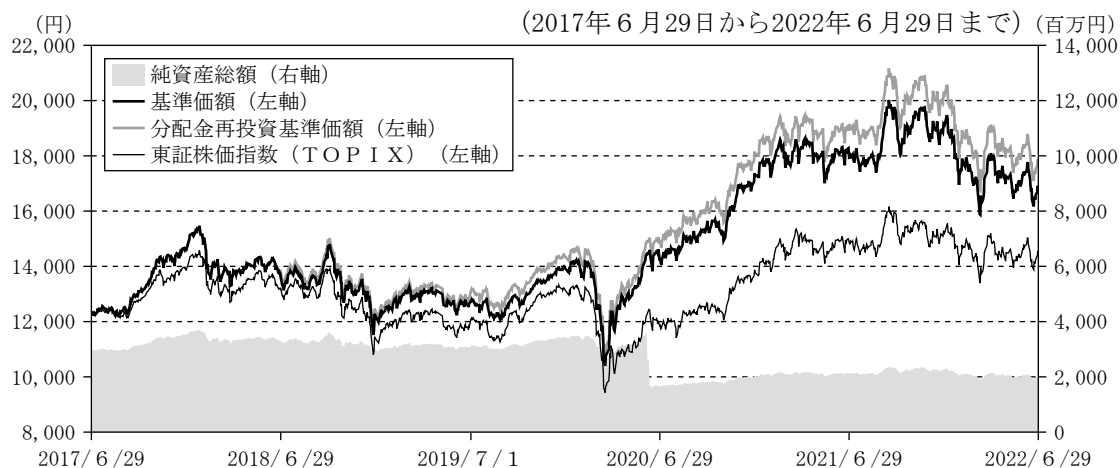
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2017年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年6月29日 期初	2018年6月29日 決算日	2019年7月1日 決算日	2020年6月29日 決算日	2021年6月29日 決算日	2022年6月29日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	12,389	13,589	12,728	14,211	17,965	16,634
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	11.3	△ 4.9	13.2	27.8	△ 6.3
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	6.6	△ 8.4	△ 2.2	25.8	△ 2.9
純資産総額 (百万円)	2,940	3,271	3,098	1,649	2,105	1,982

■ 国内株式市況

国内株式市場はインフレ抑制を目的とした世界的な金融引締めを受けて下落しました。

前半（期首～2021年12月）は、米国の金融緩和縮小懸念や新型コロナウイルス変異株（デルタ型）による国内外での感染再拡大から景気悪化懸念が高まり軟調な展開が続きましたが、9月に入ると、菅首相の退陣報道で政局の不透明感払拭を期待した買いが一時的に株価を押し上げました。しかし、中国不動産市場の債務問題や米長期金利上昇に対する警戒感などが強まると、一転して上昇分を吐き出す動きとなりました。

後半（2022年1月～期末）は、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録の開示を契機に利上げや資産圧縮が早期に進むとの観測から米長期金利が上昇し成長株を中心に急落で始まりました。その後も、新型コロナウイルス変異株（オミクロン型）の感染拡大やロシアのウクライナ侵攻などによるサプライチェーンの混乱等が商品市況高騰を招いて世界的なインフレとなり、欧米の金融引締めが加速したことから上値の重い展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

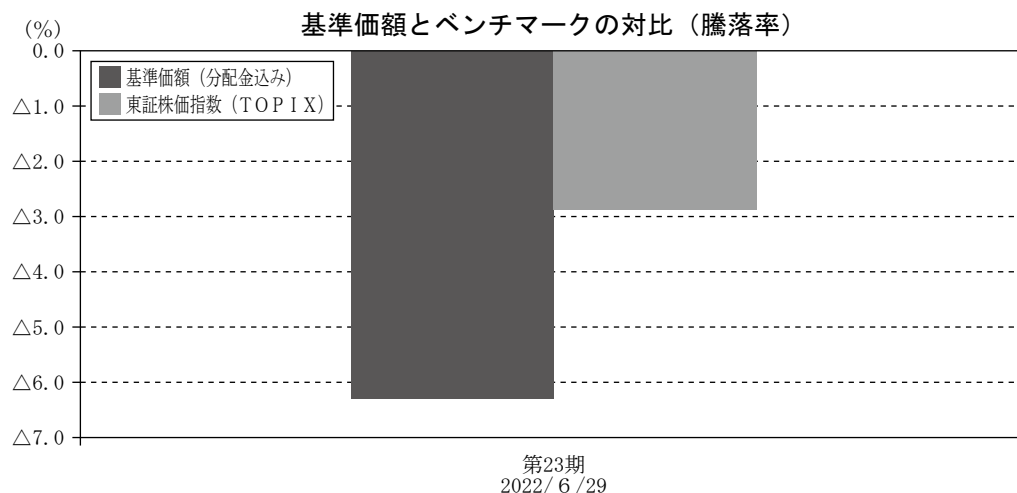
期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位で推移しました。

■ 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね60～70程度で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、伊藤忠商事（卸売業）、オリンパス（精密機器）、J S R（化学）、ショーボンドホールディングス（建設業）、イビデン（電気機器）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は6.3%下落、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は2.9%下落し、基準価額騰落率はベンチマークを3.4%下回りました。

マザーファンドでは、業種配分効果、銘柄選択効果ともにマイナス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率上位の銀行業や輸送用機器の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたこと等が主なマイナス要因となりました。銘柄選択効果では、日本電産（電気機器）、KDDI（情報・通信業）、アサヒグループホールディングス（食料品）、日立製作所（電気機器）、イビデン（電気機器）等が主なマイナス要因となりました。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2021年 6 月30 日 ～2022年 6 月29 日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.188
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	8,443

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

■ 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

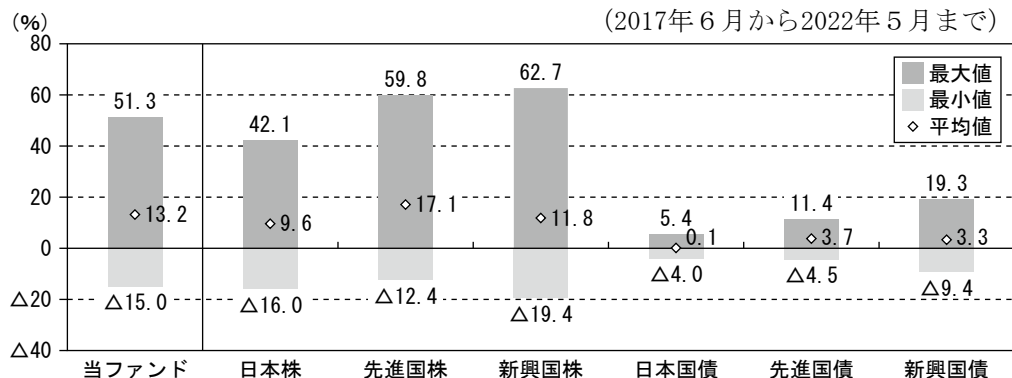
景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。	
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。	
主 要 運 用 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2017年6月から2022年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

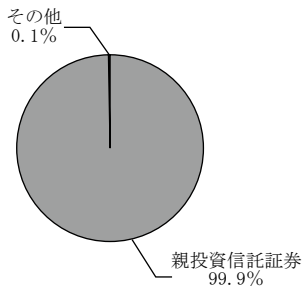
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

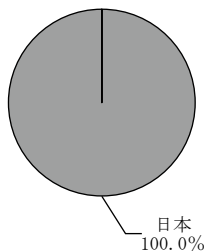
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2022年6月29日
	比率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	99.9%
その他	0.1

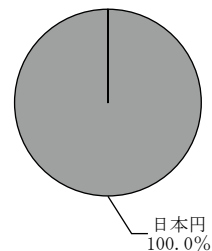
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	当期末
	2022年6月29日
純資産総額	1,982,515,149円
受益権総口数	1,191,871,428口
1万口当たり基準価額	16,634円

（注）期中における追加設定元本額は32,413,707円、同解約元本額は12,580,836円です。

組入上位ファンドの概要

大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（2021年6月30日から2022年6月29日まで）

■ 基準価額の推移



■ 上位10銘柄

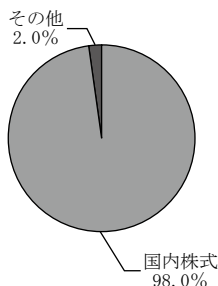
(組入銘柄数：69銘柄)

銘柄名	業種	比率
日本電信電話	情報・通信業	3.6%
伊藤忠商事	卸売業	3.5
ソニーグループ	電気機器	3.4
トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
オリンパス	精密機器	2.9
三井不動産	不動産業	2.8
アステラス製薬	医薬品	2.7
任天堂	その他製品	2.4
KDDI	情報・通信業	2.3
小野薬品工業	医薬品	2.3

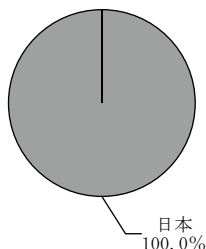
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2021/6/30～2022/6/29	
	金額	比率
平均基準価額	38,079円	
売買委託手数料 (株式)	89円 (89)	0.235% (0.235)
合計	89	0.235

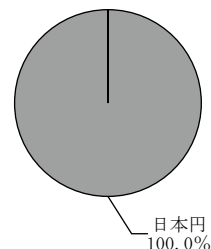
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社